



平成 28 年 5 月 9 日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
代表者名 代表取締役社長 桑野 光正
(コード番号 9831 東証第一部)
問 合 せ 先 経営企画室部長 山田 寿
(TEL. 0570-078-181)

平成 28 年 3 月期 個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

平成 28 年 3 月期 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の通期個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期の通期個別業績との差異 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前期実績 (A) (平成 27 年 3 月期)	百万円 1,464,512	百万円 18,112	百万円 29,166	百万円 9,768	円 銭 12.27
当期実績 (B) (平成 28 年 3 月期)	1,420,744	47,344	53,648	21,570	27.12
増減額 (B - A)	△43,767	29,231	24,481	11,802	
増減率 (%)	△3.0	161.4	83.9	120.8	

2. 差異の理由

売上高は、テレビが大型化や 4K テレビの需要増加に伴う単価の上昇により好調な推移が続いておりましたが、年明け以降の単価上昇の一巡感及び消費増税に伴う影響から通期では伸び悩みました。冷蔵庫、洗濯機、レンジ・調理家電、クリーナー、理美容家電等の白物家電が好調に推移しました。エアコンは、夏季の猛暑、第 3 四半期以降の暖冬や年初の大雪、気温低下等、季節ごとに大きな変動があり不安定な販売環境が続きました。その他、パソコン本体、デジカメ、携帯電話等の情報家電全般が伸び悩みました。売上高については、前期に発生した平成 26 年 3 月 31 日までの消費増税前の駆け込みに伴う受注売上の引き渡しの平成 26 年 4 月 1 日以降へずれ込みが特殊要因として発生しており、売上高前年比が減少しておりますのでご注意ください。

その他、大規模な店舗閉鎖を断行することで自社競合解消、業態転換や店舗改装による商品構成の見直し、在庫の最適化、人員管理と配置のシステム化による販売効率の最適化・最大化等が図れたことにより店舗効率が大幅に向上しました。「独自の I o T ビジネスの展開」と「各種構造改革の推進」「量から質への転換」「モノ (商品) 提案からコト (サービス等) 提案の強化」等の取り組みにより、各種政策や消費増税の長引く反動減をはじめとした諸要因により家電市場が伸び悩むなか、売上総利益率が前年同期間と比較して大幅に改善、各種販売管理費についても大幅な削減が図られ、成果として現れたことによるものです。

なお、連結業績につきましては、「平成 28 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」をご覧ください。

以上